

大使コラム（2012 年 10 月）

10月、リスボンでは厳しい残暑が先月の前半まで続きましたが、雨の日が数日あって、今ではすっかり秋の気配がただよう季節となりました。

しかし、この爽やかな気候とは裏腹に、当国では3週間余り、政府の新たな緊縮政策をめぐって大規模な抗議行動が発生し、政治状況が揺れています。

きっかけは、政府が発表した追加的な緊縮政策でした。社会保障の原資となる「単一社会保障税」(TSU)について、明年から労働者の負担分を引き上げ(給与の11%を18%へ)、企業の負担分を引き下げる(同23.75%から18%へ)というものです。さらに、先般違憲判決のあった公務員の夏・冬両方の期末手当の廃止策に代えて、どちらか一方のみを廃止すること、さらに所得税などの増税の方針も含まれていました。

トロイカの財政支援と緊縮策が始まって1年余、厳しい負担に耐えるポルトガル人の姿は、印象的でした。しかし今回は、十分な根回しも無く発表された追加負担の厳しさが、国民の猛烈な反発を招いています。実際、週末ごとに大規模なデモが続き、約40もの都市で数十万人を超える参加者のあった最初のデモは、1974年の民主化革命以来の規模のものとなりました。

昨年は、緊縮策を容認し政府の予算案に反対しなかった最大野党の社会党も、今回はこの施策に強い反対を表明しています。国会でかろうじて多数を占める連立与党の間でも、民衆党は増税に異論があると報道されました。

結局、「社会保障費」の負担問題は、大統領が招集した「国家評議会」で8時間もの討議の末、今月の予算案策定までに再検討することが決まりました。

この間、当国の緊縮策の実施状況についてトロイカ調査団による定期審査の結果が発表されました。ここでは、実施状況が評価されるとともに、ポルトガルの厳しい経済状況を勘案し、当国政府の希望に沿って、財政赤字の目標数値やその期限について条件の緩和が発表されました。

しかし、右条件緩和の前提になっていると見られる今回の追加施策が見直しになったことで、コエーリョ政権はトロイカと国内世論との板挟みに陥った状況です。国民の不満が一線を越えたように見える世論の動向とともに、この問題の決着がどうなるのか、目が離せない状況です。

先月は日本に一時帰国し、ポルトガルにゆかりの深い九州の都市を訪問してきました。この機会に、大分市長、天草市長、人吉市長、南島原市長にそれぞれお会いし、今後の当国との地方交流について意見交換を行うことができました。

また、各地の文化財を視察し改めて長い歴史を有する日本各地の魅力を垣間見るともできました。例えば人吉市では、1200年の歴史を持つ国宝の「青井阿蘇神社」のような歴史遺産が、日常生活の中に存在する姿に感銘を受けました。また、同市の「うんすんカルタ」は、16世紀末にポルトガル人がもたらした「南蛮カルタ」を江戸時代に改良したトランプのような遊びですが、当時の文化を今に伝えるものとして、大変興味深く拝見しました。さらに、南島原市の「原城址」では、「島原・天草一揆」（1637 - 8年）の犠牲者の遺骨が今でも出土するとのこと。日本史の節目となった騒乱の史跡を訪ね、当時の悲劇に思いを馳せるとともに、現在も中東などで続く「宗教と政治の問題」に改めて思いをめぐらせた次第です。

気候変動の影響か、ポルトガルでも日本でも、今年はとりわけ暑い夏が長く続いたように思います。皆様には、時節柄ご自愛のほどをお祈り申し上げます。